【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年3月24日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2021年9月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。
第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(2022年2月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

２投資方針

（１）投資方針

＜更新後＞

●2045年をターゲットイヤーとし、定期的に各資産（国内株式、外国株式、国内債券、外国債券等）への基本投資割合を変更することで、ターゲットイヤーの5年前となる2040年7月に近づくにしたがい、リスクの漸減を図ることを基本とします。

※定期的な基本投資割合の変更は、家計や市場の構造変化等を考慮し、当面、原則年1回行なうことを基本とします。

◆当初設定時および2040年7月以降の各資産への基本投資割合はそれぞれ以下を基本とします。

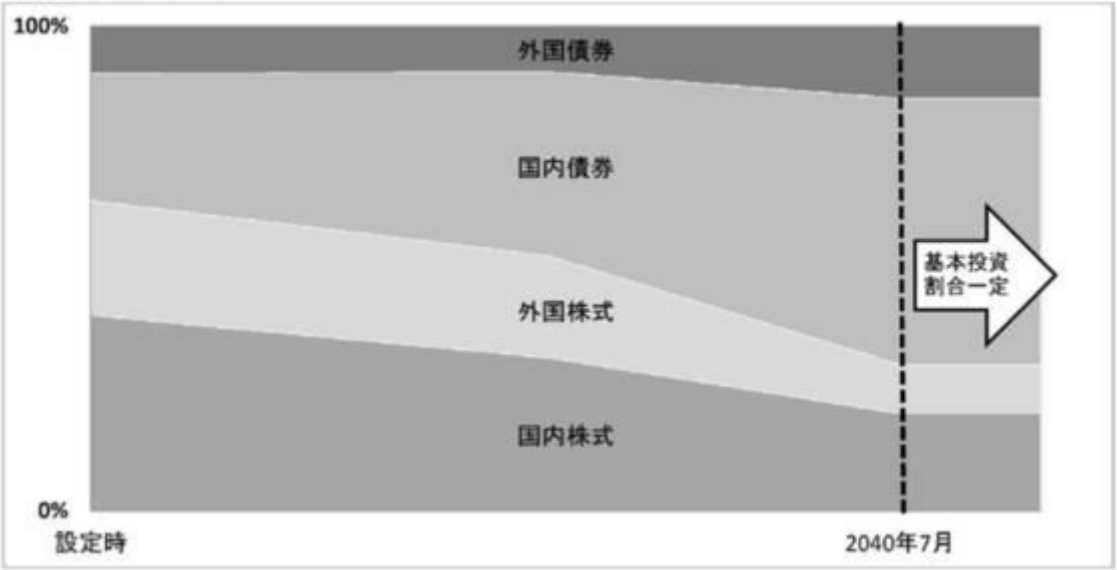
■基本投資割合■

	当初設定時	2040年7月以降
国内株式	40.3%	20%
外国株式	23.6%	10%
国内債券	26.3%	55%

2022年3月現在
37.6%
22.8%
29.9%

外国債券	9.8%	15%	9.7%

■基本投資割合のイメージ図■



●投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとし、別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各マザーファンドへの投資比率を決定します。

◆一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

◆当初設定時に投資するマザーファンドは、以下の通りです。各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）＊
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

※ファンドは上記のマザーファンドの他、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」に投資する場合があります。

＊MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

●ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各資産への基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

●2040年7月以降、マザーファンドを通じた各資産への基本投資割合を一定とします。また、各月末時点に

おいて、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する各資産への実質的なエクスポージャーを引き下げ※、短期有価証券等へ投資する安定運用を行ないます。

※各資産への実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

◆安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

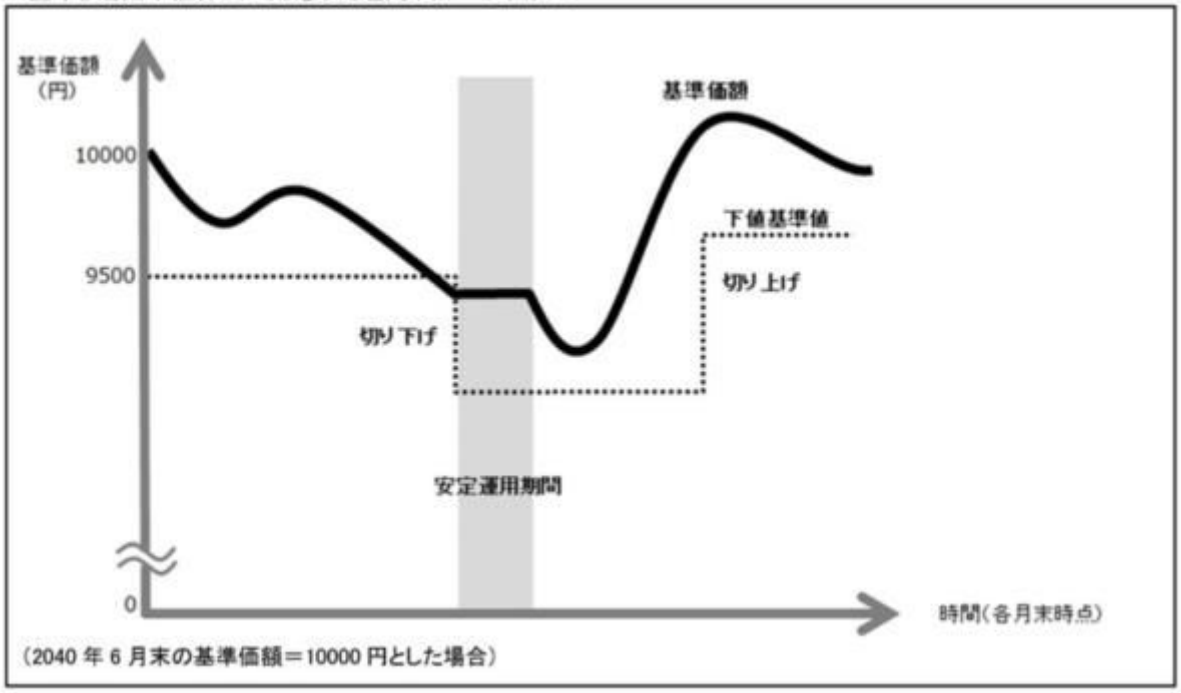
*当ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。

・委託会社の定める下値基準値は、当初、2040年6月末の基準価額の95%程度とします。毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は2040年6月末）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行ないます。

・安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。

・安定運用期間終了後は、安定運用に切り替える前の基本投資割合となるよう、各資産への実質的なエクスポージャーを引き上げます。

■基準価額と下値保全に配慮した運用（イメージ図）■



●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、2040年7月以降、安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

■東証株価指数（TOPIX）の著作権等について■

①TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「㈱東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
②㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
③㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
④㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
⑤本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。
⑥本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
⑦㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
⑧㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
⑨以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の著作権等について■

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。
MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他

の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。
本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

■NOMURA-BPI総合の著作権等について■
NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

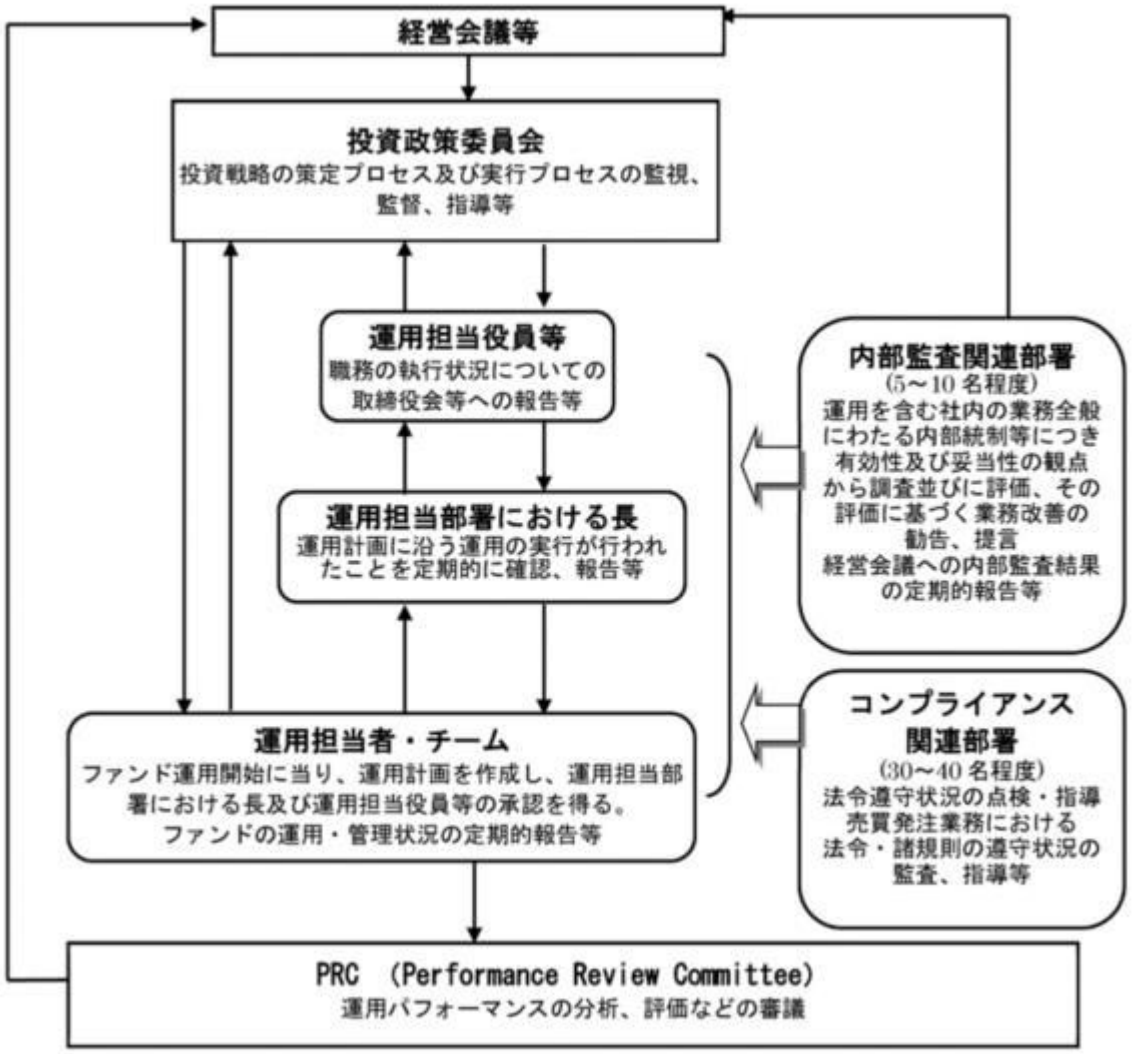
■FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の著作権等について■
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）運用体制

＜更新後＞

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

３投資リスク

＜更新後＞

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますのでこれらの影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

◆ファンドの基準価額とファンドのベンチマークである合成指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が合成指数に連動または上回ることを保証するものではありません。なお、安定運用期間中は、ファンドの基準価額は合成指数には連動しません。

◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

◆2040年7月以降の運用においては、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、安定運用への切り替えを行なうことで、基準価額の大幅な下落を回避することを目指しますが、必ずしもある一定水準の基準価額が保全されることを示唆するものではありません。

◆ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産は

その相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

＜更新後＞

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

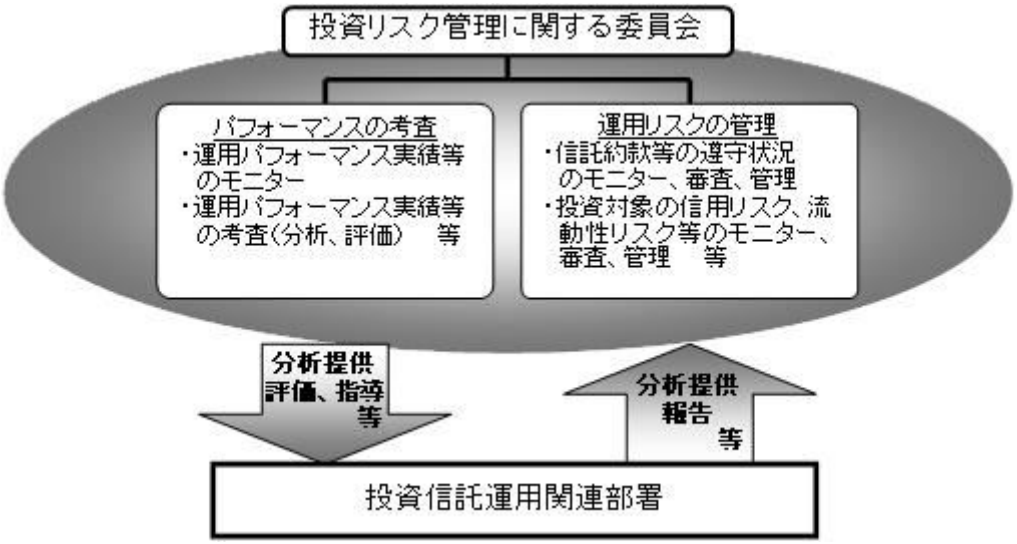
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

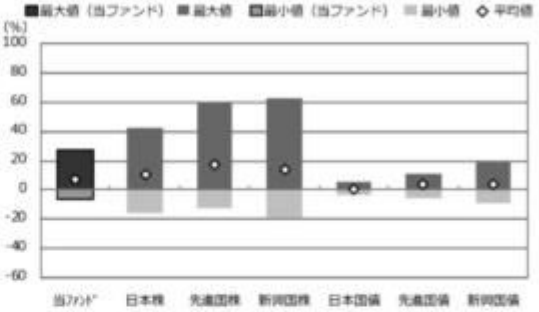
＜更新後＞

投資リスク

リスクの定量的比較（2017年2月末～2022年1月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**27.3**	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値（%）	△ **5.8**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値（%）	**7.5**	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
＊年間騰落率は、2019 年 3 月から 2022 年 1 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2017 年 2 月から 2022 年 1 月の 5 年間（当ファンドは 2019 年 3 月から 2022 年 1 月）の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
＊当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
○日本国債：NOMURA-BPI 国債
○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）

４手数料等及び税金

（３）信託報酬等

＜更新後＞

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に下記の信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り(税抜)とします。

計算期間	2022年3月24日～ 23期（2040年決算日）	24期以降 （2040年決算日 翌日以降）
信託報酬率	年0.242% （税抜年0.22%）	年0.198% （税抜年0.18%）
委託会社	年0.098%	年0.08%
販売会社	年0.098%	年0.08%
受託会社	年0.024%	年0.02%

≪支払先の役務の内容≫

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

◆受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは以下の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税）15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

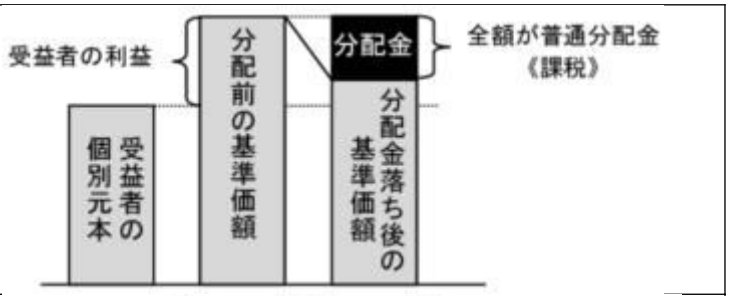
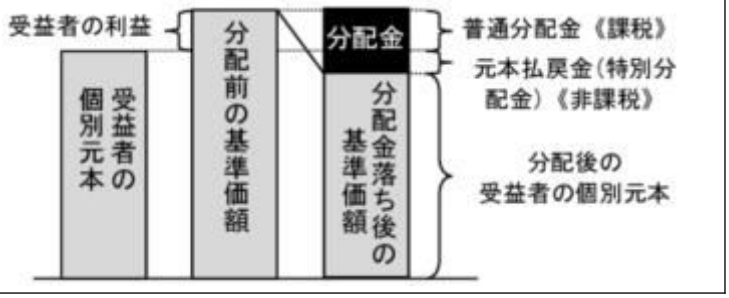
◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

◆換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

①分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。	
②分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。	

※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

＊外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
＊税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年1月末現在）が変更になる場合があります。

５運用状況

以下は2022年1月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,312,917,248	99.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	2,572,070	0.11
合計（純資産総額）		2,315,489,318	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	400,793,924,440	97.56
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	10,015,136,030	2.43
合計（純資産総額）		410,809,060,470	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	10,005,095,000	2.43

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	820,197,715,107	70.50
	カナダ	41,607,112,671	3.57
	ドイツ	30,653,715,831	2.63
	イタリア	8,520,528,441	0.73
	フランス	39,196,074,012	3.36
	オランダ	15,993,815,240	1.37
	スペイン	8,025,610,666	0.68
	ベルギー	2,820,278,663	0.24
	オーストリア	841,887,482	0.07
	ルクセンブルグ	416,643,280	0.03
	フィンランド	3,454,401,089	0.29
	アイルランド	2,328,983,635	0.20
	ポルトガル	681,522,699	0.05
	イギリス	53,190,919,528	4.57
	スイス	34,967,245,832	3.00
	スウェーデン	12,688,961,378	1.09
	ノルウェー	2,392,712,922	0.20
	デンマーク	8,507,012,832	0.73
	オーストラリア	21,482,312,261	1.84
	ニュージーランド	645,025,484	0.05
	香港	9,245,502,733	0.79
	シンガポール	3,472,654,568	0.29
	イスラエル	1,494,612,400	0.12
	小計	1,122,825,248,754	96.51
投資証券	アメリカ	23,249,187,786	1.99

	カナダ	129,377,387	0.01
	フランス	529,473,340	0.04
	イギリス	729,936,159	0.06
	オーストラリア	1,570,777,601	0.13
	香港	441,463,885	0.03
	シンガポール	436,296,402	0.03
	小計	27,086,512,560	2.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	13,418,338,132	1.15
合計（純資産総額）		1,163,330,099,446	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,650,717,622	0.82
	買建	カナダ	476,922,390	0.04
	買建	ドイツ	1,300,900,551	0.11
	買建	イギリス	596,207,324	0.05
	買建	スイス	401,358,240	0.03
	買建	オーストラリア	279,175,680	0.02

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	671,098,668,750	79.94
地方債証券	日本	56,808,960,703	6.76
特殊債券	日本	63,494,882,823	7.56
社債券	日本	39,615,703,850	4.71
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	8,468,733,633	1.00
合計（純資産総額）		839,486,949,759	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	297,847,415,203	47.29
	カナダ	12,466,228,377	1.97
	メキシコ	4,453,867,756	0.70
	ドイツ	39,828,074,462	6.32
	イタリア	59,056,167,108	9.37
	フランス	54,902,025,115	8.71
	オランダ	9,610,030,559	1.52

	スペイン	40,274,989,728	6.39
	ベルギー	14,068,144,527	2.23
	オーストリア	8,526,940,958	1.35
	フィンランド	2,545,003,132	0.40
	アイルランド	8,548,694,868	1.35
	イギリス	36,623,734,033	5.81
	スウェーデン	1,723,910,823	0.27
	ノルウェー	1,503,233,155	0.23
	デンマーク	2,710,073,891	0.43
	ポーランド	3,077,048,568	0.48
	オーストラリア	9,833,732,838	1.56
	シンガポール	2,765,865,350	0.43
	マレーシア	3,081,819,575	0.48
	中国	5,665,259,578	0.89
	イスラエル	2,710,378,079	0.43
	小計	621,822,637,683	98.74
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	7,931,617,413	1.25
合計（純資産総額）		629,754,255,096	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	429,021,062	2.0596	883,629,119	2.0052	860,273,033	37.15
2	日本	親投資信託受益証券	国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド	540,974,608	1.3287	718,798,472	1.3192	713,653,702	30.82
3	日本	親投資信託受益証券	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	117,907,705	4.1659	491,196,121	4.3234	509,762,171	22.01
4	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	90,300,706	2.5446	229,785,218	2.5385	229,228,342	9.89

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.88
合　　計	99.88

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	7,835,100	1,731.12	13,563,560,858	2,245.50	17,593,717,050	4.28
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	969,000	10,951.66	10,612,167,241	12,720.00	12,325,680,000	3.00
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	140,200	54,587.38	7,653,151,104	58,230.00	8,163,846,000	1.98
4	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	9,567,800	609.00	5,826,815,885	691.10	6,612,306,580	1.60
5	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,140,200	5,534.45	6,310,383,570	5,595.00	6,379,419,000	1.55
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	98,100	50,428.53	4,947,038,933	54,730.00	5,369,013,000	1.30
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,587,900	2,872.54	4,561,319,580	3,267.00	5,187,669,300	1.26
8	日本	株式	信越化学工業	化学	260,100	18,615.79	4,841,969,119	19,040.00	4,952,304,000	1.20
9	日本	株式	任天堂	その他製品	87,300	61,615.92	5,379,070,610	56,160.00	4,902,768,000	1.19
10	日本	株式	ダイキン工業	機械	197,100	23,163.32	4,565,491,076	23,825.00	4,695,907,500	1.14
11	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	910,200	9,797.80	8,917,962,703	5,011.00	4,561,012,200	1.11
12	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	301,800	13,514.10	4,078,558,153	14,755.00	4,453,059,000	1.08
13	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,141,600	3,142.03	3,586,945,221	3,877.00	4,425,983,200	1.07
14	日本	株式	日立製作所	電気機器	744,000	5,497.76	4,090,339,875	5,939.00	4,418,616,000	1.07
15	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,056,000	3,955.25	4,176,753,101	4,113.00	4,343,328,000	1.05
16	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,217,900	3,423.12	4,169,020,070	3,354.00	4,084,836,600	0.99
17	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,215,800	3,695.02	4,492,416,628	3,328.00	4,046,182,400	0.98
18	日本	株式	日本電産	電気機器	400,900	12,501.30	5,011,772,006	10,090.00	4,045,081,000	0.98
19	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,106,600	3,445.96	3,813,302,555	3,645.00	4,033,557,000	0.98
20	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,065,600	3,533.59	3,765,398,996	3,667.00	3,907,555,200	0.95
21	日本	株式	村田製作所	電気機器	454,400	8,684.54	3,946,258,260	8,539.00	3,880,121,600	0.94
22	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	174,700	15,704.21	2,743,527,108	19,880.00	3,473,036,000	0.84
23	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	502,400	5,491.31	2,758,838,945	6,830.00	3,431,392,000	0.83
24	日本	株式	三井物産	卸売業	1,183,100	2,539.11	3,004,027,920	2,853.50	3,375,975,850	0.82
25	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	596,000	4,721.37	2,813,942,326	5,593.00	3,333,428,000	0.81
26	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,299,000	1,491.55	3,429,084,404	1,434.00	3,296,766,000	0.80
27	日本	株式	第一三共	医薬品	1,215,600	2,895.55	3,519,841,391	2,565.00	3,118,014,000	0.75
28	日本	株式	ファナック	電気機器	135,800	26,323.37	3,574,714,503	22,460.00	3,050,068,000	0.74
29	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,951,100	1,614.12	3,149,324,298	1,550.00	3,024,205,000	0.73
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	340,600	7,347.86	2,502,683,750	8,494.00	2,893,056,400	0.70

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.26
		建設業	2.21
		食料品	3.30
		繊維製品	0.47

		パルプ・紙	0.22
		化学	6.55
		医薬品	4.65
		石油・石炭製品	0.42
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	0.76
		鉄鋼	0.75
		非鉄金属	0.76
		金属製品	0.59
		機械	5.26
		電気機器	17.85
		輸送用機器	8.50
		精密機器	2.63
		その他製品	2.24
		電気・ガス業	1.09
		陸運業	2.92
		海運業	0.54
		空運業	0.39
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	7.66
		卸売業	5.43
		小売業	4.12
		銀行業	5.20
		証券、商品先物取引業	0.74
		保険業	2.20
		その他金融業	1.16
		不動産業	1.90
		サービス業	5.69
合　　計			97.56

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	3,029,200	14,132.49	42,810,142,327	19,662.89	59,562,842,140	5.12
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,308,300	27,374.96	35,814,666,365	35,585.53	46,556,554,656	4.00
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	83,530	357,857.22	29,891,814,121	332,416.40	27,766,742,427	2.38

4	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	55,170	242,722.57	13,391,004,605	307,880.78	16,985,783,118	1.46
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	52,800	243,637.00	12,864,033,601	307,738.79	16,248,608,513	1.39
6	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	436,800	33,729.37	14,732,990,336	34,829.40	15,213,482,968	1.30
7	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	154,210	77,125.04	11,893,452,553	97,702.64	15,066,724,731	1.29
8	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	458,140	15,877.19	7,273,978,933	26,366.49	12,079,546,477	1.03
9	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	482,400	19,081.19	9,204,767,290	19,831.43	9,566,685,498	0.82
10	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	172,800	43,756.25	7,561,080,481	53,801.96	9,296,979,794	0.79
11	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	547,600	17,863.20	9,781,890,165	16,924.65	9,267,942,940	0.79
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	242,900	30,165.91	7,327,301,657	36,121.17	8,773,833,650	0.75
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	445,000	15,739.21	7,003,951,725	18,528.12	8,245,013,400	0.70
14	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	193,400	35,616.05	6,888,144,260	42,313.37	8,183,407,228	0.70
15	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	309,300	24,614.92	7,613,395,453	26,320.32	8,140,874,976	0.69
16	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	516,500	13,243.74	6,840,396,280	14,639.44	7,561,270,760	0.64
17	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,388,000	4,537.65	6,298,260,635	5,295.23	7,349,783,126	0.63
18	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	161,400	41,394.77	6,681,117,484	44,156.95	7,126,932,440	0.61
19	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	775,800	6,612.26	5,129,797,022	8,690.32	6,741,952,739	0.57
20	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	1,027,400	4,283.48	4,400,855,161	6,271.85	6,443,704,032	0.55
21	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	129,000	38,166.91	4,923,531,812	44,075.80	5,685,778,200	0.48
22	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	75,750	67,599.92	5,120,694,659	72,834.42	5,517,207,770	0.47
23	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	354,400	12,286.42	4,354,309,145	15,077.61	5,343,507,961	0.45
24	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	333,000	21,214.90	7,064,563,527	16,003.44	5,329,147,918	0.45
25	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	752,100	6,171.84	4,641,846,872	7,023.36	5,282,276,276	0.45
26	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	87,300	54,776.25	4,781,966,935	59,816.39	5,221,970,882	0.44
27	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	323,800	12,469.23	4,037,537,889	15,921.48	5,155,376,778	0.44
28	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	253,300	16,618.54	4,209,477,106	19,933.02	5,049,035,182	0.43
29	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	772,300	6,019.94	4,649,205,496	6,419.61	4,957,871,290	0.42
30	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	75,180	53,254.37	4,003,664,008	64,657.94	4,860,984,230	0.41

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.44
		メディア	0.96
		娯楽	1.17
		不動産管理・開発	0.39
		エネルギー設備・サービス	0.20
		石油・ガス・消耗燃料	3.82
		化学	2.06
		建設資材	0.25
		容器・包装	0.28
		金属・鉱業	1.44
		紙製品・林産品	0.11
		航空宇宙・防衛	1.39
		建設関連製品	0.57
		建設・土木	0.21
		電気設備	0.79
		コングロマリット	1.03
		機械	1.69
		商社・流通業	0.34
		商業サービス・用品	0.42
		航空貨物・物流サービス	0.61
		旅客航空輸送業	0.05
		海運業	0.08
		陸運・鉄道	1.07
		運送インフラ	0.12
		自動車部品	0.23
		自動車	2.02
		家庭用耐久財	0.31
		レジャー用品	0.03
		繊維・アパレル・贅沢品	1.46
		ホテル・レストラン・レジャー	1.78
		販売	0.09
		インターネット販売・通信販売	2.82
		複合小売り	0.47
		専門小売り	1.74
		食品・生活必需品小売り	1.42
		飲料	1.66
		食品	1.57
		タバコ	0.69
		家庭用品	1.17
		パーソナル用品	0.57
		ヘルスケア機器・用品	2.38

		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.09
		バイオテクノロジー	1.65
		医薬品	4.81
		銀行	6.35
		各種金融サービス	0.97
		保険	3.05
		情報技術サービス	4.05
		ソフトウェア	7.50
		通信機器	0.70
		コンピュータ・周辺機器	5.39
		電子装置・機器・部品	0.56
		半導体・半導体製造装置	4.69
		各種電気通信サービス	1.28
		無線通信サービス	0.25
		電力	1.70
		ガス	0.14
		総合公益事業	0.85
		水道	0.10
		消費者金融	0.48
		資本市場	3.30
		各種消費者サービス	0.00
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.08
		ヘルスケア・テクノロジー	0.12
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.45
		専門サービス	0.75
投資証券	—	—	2.32
合　　計			98.84

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
1	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３６０回	10,900,000,000	100.14	10,916,112,000	100.04	10,904,578,000	0.1	2030/9/20	1.29
2	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５９回	10,600,000,000	100.25	10,626,820,000	100.16	10,617,596,000	0.1	2030/6/20	1.26
3	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３６３回	10,450,000,000	100.28	10,480,165,500	99.62	10,411,230,500	0.1	2031/6/20	1.24
4	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３６２回	9,800,000,000	100.28	9,827,670,000	99.77	9,777,852,000	0.1	2031/3/20	1.16
5	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１４１回	9,600,000,000	100.65	9,662,589,000	100.39	9,637,920,000	0.1	2024/9/20	1.14
6	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４３回	9,500,000,000	100.97	9,592,534,000	100.59	9,556,240,000	0.1	2026/6/20	1.13

7	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３６４回	8,650,000,000	100.32	8,677,841,500	99.47	8,604,760,500	0.1	2031/9/20	1.02
8	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１３５回	8,500,000,000	100.46	8,539,355,000	100.19	8,516,745,000	0.1	2023/3/20	1.01
9	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４１回	7,300,000,000	101.89	7,438,481,000	101.34	7,397,893,000	0.3	2025/12/20	0.88
10	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３６１回	7,400,000,000	100.07	7,405,180,000	99.91	7,393,488,000	0.1	2030/12/20	0.88
11	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１４８回	7,300,000,000	100.48	7,335,407,000	100.17	7,312,775,000	0.005	2026/6/20	0.87
12	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５０回	7,150,000,000	100.97	7,219,860,000	100.61	7,193,758,000	0.1	2028/3/20	0.85
13	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１３８回	7,100,000,000	100.62	7,144,134,000	100.31	7,122,010,000	0.1	2023/12/20	0.84
14	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１４９回	7,100,000,000	100.46	7,133,096,000	100.13	7,109,869,000	0.005	2026/9/20	0.84
15	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４５回	7,000,000,000	100.97	7,068,095,000	100.58	7,041,020,000	0.1	2026/12/20	0.83
16	日本	国債証券	国庫債券　利付（２年）第４２７回	6,800,000,000	100.26	6,817,956,000	100.11	6,807,616,000	0.005	2023/8/1	0.81
17	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１３９回	6,700,000,000	100.61	6,741,485,000	100.34	6,722,847,000	0.1	2024/3/20	0.80
18	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３４回	6,600,000,000	102.37	6,756,816,000	101.56	6,703,026,000	0.6	2024/6/20	0.79
19	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１３７回	6,600,000,000	100.54	6,635,949,000	100.27	6,618,282,000	0.1	2023/9/20	0.78
20	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４２回	6,550,000,000	100.93	6,610,915,000	100.57	6,587,859,000	0.1	2026/3/20	0.78
21	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４４回	6,400,000,000	100.99	6,463,360,000	100.57	6,437,056,000	0.1	2026/9/20	0.76
22	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５２回	6,400,000,000	100.97	6,462,200,000	100.56	6,436,032,000	0.1	2028/9/20	0.76
23	日本	国債証券	国庫債券　利付（４０年）第１３回	7,020,000,000	93.56	6,568,409,500	90.57	6,358,224,600	0.5	2060/3/20	0.75
24	日本	国債証券	国庫債券　利付（５年）第１４３回	6,070,000,000	100.87	6,123,123,200	100.48	6,099,439,500	0.1	2025/3/20	0.72
25	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３２９回	6,000,000,000	102.08	6,124,860,000	101.19	6,071,700,000	0.8	2023/6/20	0.72
26	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３５１回	6,000,000,000	100.90	6,054,000,000	100.60	6,036,300,000	0.1	2028/6/20	0.71
27	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３３２回	5,900,000,000	102.02	6,019,180,000	101.24	5,973,337,000	0.6	2023/12/20	0.71
28	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第１７６回	6,020,000,000	101.04	6,082,701,300	99.22	5,973,044,000	0.5	2041/3/20	0.71
29	日本	国債証券	国庫債券　利付（１０年）第３４８回	5,800,000,000	100.94	5,854,520,000	100.61	5,835,902,000	0.1	2027/9/20	0.69
30	日本	国債証券	国庫債券　利付（２０年）第１５５回	5,350,000,000	110.10	5,890,403,500	108.82	5,821,923,500	1	2035/12/20	0.69

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.94
地方債証券	6.76
特殊債券	7.56
社債券	4.71
合　　計	98.99

（参考）外国債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	143,750,000	15,635.68	22,476,295,089	15,087.46	21,688,233,219	5.375	2031/2/15	3.44
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	126,400,000	14,640.64	18,505,772,612	14,157.63	17,895,248,331	5.25	2028/11/15	2.84
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	81,000,000	11,894.43	9,634,496,326	11,557.52	9,361,597,080	1.625	2026/11/30	1.48
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	66,600,000	14,391.49	9,584,733,381	13,567.80	9,036,159,795	6	2026/2/15	1.43
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	67,400,000	11,828.28	7,972,265,327	11,631.03	7,839,314,365	1.5	2023/2/28	1.24
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	65,400,000	12,263.40	8,020,265,685	11,872.73	7,764,767,196	2.5	2024/5/15	1.23
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	57,850,000	12,189.23	7,051,469,622	11,829.44	6,843,332,611	2.25	2024/11/15	1.08
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	53,600,000	12,831.62	6,877,750,761	12,341.25	6,614,914,020	2.875	2028/5/15	1.05
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	41,100,000	16,041.87	6,593,210,070	15,569.06	6,398,886,644	6.25	2030/5/15	1.01
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,500,000	12,085.57	6,224,071,236	12,294.36	6,331,595,400	2.5	2046/2/15	1.00
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,700,000	12,360.65	6,143,247,645	11,851.08	5,889,990,595	2.25	2025/11/15	0.93
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	28,600,000	20,634.40	5,901,440,901	19,968.44	5,710,974,901	4.75	2035/4/25	0.90
13	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	34,650,000	16,859.64	5,841,865,752	16,303.65	5,649,215,997	5.9	2026/7/30	0.89
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	33,000,000	17,620.73	5,814,841,322	17,079.61	5,636,272,950	5.25	2029/11/1	0.89
15	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	32,800,000	17,816.14	5,843,694,820	17,118.21	5,614,773,864	6.5	2027/11/1	0.89
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	46,700,000	12,297.35	5,742,866,857	11,854.69	5,536,142,665	2.375	2024/8/15	0.87
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	39,950,000	13,651.88	5,453,929,042	13,540.75	5,409,529,892	3.125	2044/8/15	0.85
18	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	29,700,000	18,643.20	5,537,031,574	18,025.26	5,353,504,002	5.5	2029/4/25	0.85
19	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	27,300,000	20,136.79	5,497,344,080	19,470.11	5,315,342,159	5.75	2032/7/30	0.84

20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,400,000	12,151.00	5,395,046,480	11,785.25	5,232,651,502	2.25	2023/12/31	0.83
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,550,000	12,649.42	5,382,332,047	12,295.26	5,231,633,805	2.375	2051/5/15	0.83
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,600,000	12,221.53	5,328,591,136	11,786.60	5,138,959,382	2.125	2024/9/30	0.81
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	12,277.22	5,230,097,461	11,877.24	5,059,705,008	2.75	2023/11/15	0.80
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,300,000	12,422.45	5,254,696,718	11,921.88	5,042,957,253	2.375	2026/4/30	0.80
25	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,100,000	15,410.89	5,101,006,178	14,916.84	4,937,474,172	3.5	2026/4/25	0.78
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	39,900,000	12,100.00	4,827,902,081	12,242.05	4,884,578,218	2.5	2045/2/15	0.77
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,700,000	13,220.86	4,852,057,938	13,289.12	4,877,109,705	3	2044/11/15	0.77
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	41,900,000	11,918.30	4,993,768,509	11,486.28	4,812,751,320	1.5	2026/8/15	0.76
29	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	24,150,000	19,912.48	4,808,866,280	19,547.05	4,720,614,140	3.25	2045/5/25	0.74
30	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	31,600,000	15,255.42	4,820,713,282	14,801.04	4,677,130,662	5	2025/3/1	0.74

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.74
合　　計	98.74

②投資不動産物件

マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(2022年03月限)	買建	527	日本円	10,141,698,976	10,005,095,000	2.43

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2022年03月限)	買建	378	米ドル	86,298,900	9,962,345,016	83,599,425	9,650,717,622	0.82
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2022年03月限)	買建	21	カナダドル	5,340,980	482,984,821	5,273,940	476,922,390	0.04
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2022年03月限)	買建	245	ユーロ	10,358,505	1,332,725,252	10,111,150	1,300,900,551	0.11
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2022年03月限)	買建	20	豪ドル	3,611,650	291,749,088	3,456,000	279,175,680	0.02
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2022年03月限)	買建	52	英ポンド	3,856,930	596,744,209	3,853,460	596,207,324	0.05
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2022年03月限)	買建	27	スイスフラン	3,351,510	415,587,240	3,236,760	401,358,240	0.03

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）

2022年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2018年 6月28日)	28	28	1.0108	1.0113
第2計算期間 (2019年 6月28日)	396	396	1.0019	1.0019
第3計算期間 (2020年 6月29日)	875	876	1.0160	1.0165
第4計算期間 (2021年 6月28日)	1,843	1,844	1.2332	1.2337
2021年 1月末日	1,413	—	1.1388	—
2月末日	1,458	—	1.1573	—
3月末日	1,646	—	1.2047	—
4月末日	1,695	—	1.2049	—
5月末日	1,771	—	1.2164	—
6月末日	1,875	—	1.2281	—
7月末日	1,932	—	1.2243	—
8月末日	2,015	—	1.2449	—
9月末日	2,101	—	1.2563	—
10月末日	2,183	—	1.2724	—
11月末日	2,262	—	1.2530	—
12月末日	2,370	—	1.2807	—
2022年 1月末日	2,315	—	1.2318	—

②分配の推移

マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2018年 3月 9日～2018年 6月28日	0.0005円
第2計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	0.0000円
第3計算期間	2019年 6月29日～2020年 6月29日	0.0005円
第4計算期間	2020年 6月30日～2021年 6月28日	0.0005円

③収益率の推移

マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2018年 3月 9日～2018年 6月28日	1.1%
第2計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	△0.9%

第3計算期間	2019年 6月29日～2020年 6月29日	1.5%
第4計算期間	2020年 6月30日～2021年 6月28日	21.4%
第5期（中間期）	2021年 6月29日～2021年12月28日	4.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2018年 3月 9日～2018年 6月28日	31,418,176	3,096,657	28,321,519
第2計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	402,897,247	35,711,574	395,507,192
第3計算期間	2019年 6月29日～2020年 6月29日	567,501,124	101,108,098	861,900,218
第4計算期間	2020年 6月30日～2021年 6月28日	797,690,450	164,356,873	1,495,233,795
第5期（中間期）	2021年 6月29日～2021年12月28日	423,363,621	91,820,544	1,826,776,872

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

＜更新後＞

運用実績（2022年1月31日現在）

基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2021年6月	5 円
2020年6月	5 円
2019年6月	0 円
2018年6月	5 円
--	--
設定来累計	15 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内株式マザーファンド	37.2
2	国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド	30.8
3	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	22.0
4	外国債券マザーファンド	9.9

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6
2	ソニーグループ	電気機器	1.1
3	キーエンス	電気機器	0.7
4	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	0.6
5	リクルートホールディングス	サービス業	0.6

・「外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	1.1
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.9
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.5
4	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.3
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.3

運用実績（2022年1月31日現在）

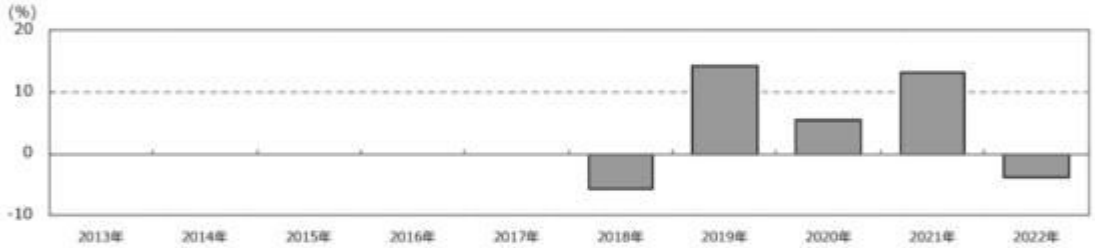
・「国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券　利付（１０年）第３６０回	国債証券	0.4
2	国庫債券　利付（１０年）第３５９回	国債証券	0.4
3	国庫債券　利付（１０年）第３６３回	国債証券	0.4
4	国庫債券　利付（１０年）第３６２回	国債証券	0.4
5	国庫債券　利付（５年）第１４１回	国債証券	0.4

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.3
2	US TREASURY BOND	国債証券	0.3
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
4	US TREASURY BOND	国債証券	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1

年間収益率の推移（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・ファンドは合成指数をベンチマークとしていますが、年１回基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載しておりません。
・2018年は設定日（2018年3月9日）から年末までの収益率。
・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2021年6月29日から2021年12月28日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第4期 (2021年 6月28日現在)	第5期中間計算期間末 (2021年12月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,545,917	7,187,718
親投資信託受益証券	1,842,007,187	2,341,945,090
未収入金	1,822,741	-
流動資産合計	1,850,375,845	2,349,132,808
資産合計	1,850,375,845	2,349,132,808
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	747,616	-
未払解約金	2,590,892	684,024
未払受託者報酬	348,591	460,819
未払委託者報酬	2,788,679	3,686,482
未払利息	5	3
その他未払費用	26,083	34,494
流動負債合計	6,501,866	4,865,822
負債合計	6,501,866	4,865,822
純資産の部		
元本等		
元本	1,495,233,795	1,826,776,872
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	348,640,184	517,490,114
（分配準備積立金）	244,898,411	231,868,386
元本等合計	1,843,873,979	2,344,266,986
純資産合計	1,843,873,979	2,344,266,986
負債純資産合計	1,850,375,845	2,349,132,808

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自　2020年 6月30日 至　2020年12月29日	第5期中間計算期間 自　2021年 6月29日 至　2021年12月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	130,960,998	88,212,833
営業収益合計	130,960,998	88,212,833
営業費用		
支払利息	385	698

	第4期中間計算期間 自　2020年 6月30日 至　2020年12月29日	第5期中間計算期間 自　2021年 6月29日 至　2021年12月28日
受託者報酬	243,008	460,819
委託者報酬	1,943,917	3,686,482
その他費用	18,166	34,494
営業費用合計	2,205,476	4,182,493
営業利益又は営業損失（△）	128,755,522	84,030,340
経常利益又は経常損失（△）	128,755,522	84,030,340
中間純利益又は中間純損失（△）	128,755,522	84,030,340
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	4,260,116	1,873,585
期首剰余金又は期首欠損金（△）	13,754,050	348,640,184
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,308,926	108,278,460
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,308,926	108,278,460
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,803,556	21,585,285
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,803,556	21,585,285
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	161,754,826	517,490,114

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの中間計算期間は、2021年 6月29日から2021年12月28日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第4期 2021年 6月28日現在	第5期中間計算期間末 2021年12月28日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 1,495,233,795口	１．　中間計算期間の末日における受益権の総数 1,826,776,872口
２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	２．　中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額　1.2332円	1口当たり純資産額　1.2833円
(10,000口当たり純資産額)　(12,332円)	(10,000口当たり純資産額)　(12,833円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第4期 2021年 6月28日現在	第5期中間計算期間末 2021年12月28日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第4期 自 2020年 6月30日 至 2021年 6月28日		第5期中間計算期間 自 2021年 6月29日 至 2021年12月28日	
期首元本額	861,900,218円	期首元本額	1,495,233,795円
期中追加設定元本額	797,690,450円	期中追加設定元本額	423,363,621円
期中一部解約元本額	164,356,873円	期中一部解約元本額	91,820,544円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド」、「国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2021年12月28日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,778,643,008
株式	423,857,328,640

派生商品評価勘定	175,079,717
未収配当金	22,560,410
未収利息	548,967
その他未収収益	6,664,797
差入委託証拠金	133,759,903
流動資産合計	436,974,585,442
資産合計	436,974,585,442
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	370,990
未払解約金	365,215,610
未払利息	5,433
有価証券貸借取引受入金	6,232,414,053
流動負債合計	6,598,006,086
負債合計	6,598,006,086
純資産の部	
元本等	
元本	203,243,601,958
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	227,132,977,398
元本等合計	430,376,579,356
純資産合計	430,376,579,356
負債純資産合計	436,974,585,442

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年12月28日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1175円

(10,000口当たり純資産額)	(21,175円)
２．　有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,973,101,690円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年12月28日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法
株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
先物取引
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年12月28日現在	
期首	2021年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	192,743,078,784円
同期中における追加設定元本額	21,987,395,909円
同期中における一部解約元本額	11,486,872,735円
期末元本額	203,243,601,958円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	134,404,925円
バランスセレクト５０	306,987,495円
バランスセレクト７０	445,426,675円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,290,656,476円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,955,372,174円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	7,980,757,559円
野村資産設計ファンド２０１５	38,034,804円
野村資産設計ファンド２０２０	38,030,236円
野村資産設計ファンド２０２５	68,940,302円
野村資産設計ファンド２０３０	98,409,124円
野村資産設計ファンド２０３５	84,004,580円
野村資産設計ファンド２０４０	160,368,838円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	14,306,512,901円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,396,072,217円
のむラップ・ファンド（普通型）	11,660,488,146円
のむラップ・ファンド（積極型）	3,928,445,431円

野村資産設計ファンド２０４５	29,214,386円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	2,076,583,659円
マイ・ロード	3,338,582,496円
ネクストコア	17,716,835円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,416,957,154円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,661,845,126円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,455,847,051円
野村資産設計ファンド２０５０	39,154,133円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	12,670,623円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	6,768,344円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	5,284,643円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	4,377,793円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	389,576,876円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	566,430,591円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	3,145,052円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,331,820円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	23,962,976円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	6,539,759円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	28,886,925円
野村６資産均等バランス	2,539,121,077円
世界６資産分散ファンド	79,178,408円
野村資産設計ファンド２０６０	25,576,310円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	1,392,987,511円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	298,801,683円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	144,459,380円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	458,747,633円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	391,780,811円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	2,872,101円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	8,289,771円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	1,135,765円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,378,282,623円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	6,047,310円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	61,960,809円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	62,211,350円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	14,767,952円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	91,942,959円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	197,191,947円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,304,287,526円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	47,217,150円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	348,530,474円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	1,753,591,531円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	161,618,213円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	84,780,816円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,509,913円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	6,088,881円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	28,412,511円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	33,711,639円

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	116,406,801円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	8,961,505,923円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	25,048,880,345円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	28,953,530,323円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	34,643,429,422円
マイバランスＤＣ３０	3,321,799,936円
マイバランスＤＣ５０	5,632,451,613円
マイバランスＤＣ７０	5,896,495,254円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	10,818,711,798円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	455,732,390円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	38,778,197円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,359,077,912円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,106,374,798円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	975,398,373円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	11,556,693円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	5,192,340円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	84,758,917円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	25,667,903円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	22,390,210円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	17,700,560円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	498,819,349円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	422,129,175円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	268,194,460円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	382,759,421円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	12,597,787円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	89,318,676円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	168,021,845円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	29,358円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2021年12月28日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	12,935,272,430
コール・ローン	284,820,802
株式	1,184,291,157,759
投資証券	28,626,089,429
派生商品評価勘定	528,554,039
未収入金	9,517,626
未収配当金	851,267,370
差入委託証拠金	7,077,264,510
流動資産合計	1,234,603,943,965
資産合計	1,234,603,943,965
負債の部	
流動負債	

	(2021年12月28日現在)
派生商品評価勘定	214,830
未払解約金	213,564,161
未払利息	121
その他未払費用	3,272,200
流動負債合計	217,051,312
負債合計	217,051,312
純資産の部	
元本等	
元本	266,074,477,327
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	968,312,415,326
元本等合計	1,234,386,892,653
純資産合計	1,234,386,892,653
負債純資産合計	1,234,603,943,965

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年12月28日現在	
１．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.6393円
(10,000口当たり純資産額)	(46,393円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年12月28日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法
株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
先物取引
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
為替予約取引
１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年12月28日現在	
期首	2021年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	252,495,401,055円
同期中における追加設定元本額	26,145,974,195円
同期中における一部解約元本額	12,566,897,923円
期末元本額	266,074,477,327円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	30,873,638円

バランスセレクト５０	96,255,424円
バランスセレクト７０	115,520,877円
野村外国株式インデックスファンド	490,338,059円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,133,752,224円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	4,043,122,230円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	3,639,381,328円
野村資産設計ファンド２０１５	9,885,645円
野村資産設計ファンド２０２０	9,885,236円
野村資産設計ファンド２０２５	17,964,615円
野村資産設計ファンド２０３０	25,744,100円
野村資産設計ファンド２０３５	21,939,874円
野村資産設計ファンド２０４０	42,087,698円
野村外国株インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	45,351,317,747円
のむラップ・ファンド（保守型）	772,965,954円
のむラップ・ファンド（普通型）	8,817,304,985円
のむラップ・ファンド（積極型）	8,124,325,290円
野村資産設計ファンド２０４５	7,671,821円
野村インデックスファンド・外国株式	6,658,456,241円
マイ・ロード	945,646,944円
ネクストコア	8,730,620円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	133,893,976円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,101,963,249円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	511,737,924円
野村資産設計ファンド２０５０	10,266,651円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	3,306,462円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	1,778,631円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,383,281円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	1,147,391円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	203,333,809円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	677,607,881円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	3,080,828円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	2,994,461円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	32,802,445円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	8,724,175円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	39,319,153円
野村６資産均等バランス	1,157,888,829円
野村つみたて外国株投信	9,511,879,785円
野村外国株（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	4,656,057,817円
世界６資産分散ファンド	36,106,745円
野村資産設計ファンド２０６０	6,698,065円
野村スリーゼロ先進国株式投信	526,273,920円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国株式・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	5,371,330,068円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	4,462,827,738円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	136,261,001円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	65,876,074円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	630,376,638円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	897,236,742円

ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,309,733円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	4,620,327円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	1,139,442円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,103,058円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	18,836,884円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	377,888,657円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	5,050,821円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	27,949,380円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	89,922,878円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,243,232,771円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	21,531,865円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	191,799,023円
野村ＦｏＦｓ用・外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,674,015,893円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	1,144,532円
先進８ヵ国国債入替型プラス外国株式戦略２０オープン（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	4,487,122円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	1,401,616円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	8,841,006円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	8,644,754円
野村外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（確定拠出年金向け）	83,284,219,172円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	2,064,059,949円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	7,698,968,032円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	7,380,261,652円
マイバランスＤＣ３０	761,711,429円
マイバランスＤＣ５０	1,730,429,872円
マイバランスＤＣ７０	1,521,901,721円
野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ	31,573,241,649円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	233,234,694円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	17,997,739円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	359,766,648円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	295,333,776円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	283,527,937円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	15,810,233円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	7,103,195円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	38,651,721円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	6,715,012円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	5,876,175円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	4,641,286円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	148,903,954円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	116,728,207円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	68,466,984円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	96,969,211円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	3,299,178円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	22,628,367円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	95,776,560円

みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	8,923円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2021年12月28日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,996,364,036
国債証券	669,201,376,300
地方債証券	57,504,198,904
特殊債券	65,490,857,064
社債券	38,788,028,950
未収利息	1,028,186,620
前払費用	22,529,796
流動資産合計	838,031,541,670
資産合計	838,031,541,670
負債の部	
流動負債	
未払金	1,517,640,000
未払解約金	187,529,571
未払利息	2,549
流動負債合計	1,705,172,120
負債合計	1,705,172,120
純資産の部	
元本等	
元本	628,844,688,044
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	207,481,681,506
元本等合計	836,326,369,550
純資産合計	836,326,369,550
負債純資産合計	838,031,541,670

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年12月28日現在	
１．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3299円
(10,000口当たり純資産額)	(13,299円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

2021年12月28日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年12月28日現在	
期首	2021年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	588,738,897,689円
同期中における追加設定元本額	65,355,946,466円
同期中における一部解約元本額	25,250,156,111円
期末元本額	628,844,688,044円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	398,470,457円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	42,045,151,365円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	18,082,017,292円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	3,487,794,020円
野村資産設計ファンド２０１５	349,048,325円
野村資産設計ファンド２０２０	349,022,554円
野村資産設計ファンド２０２５	361,540,929円
野村資産設計ファンド２０３０	293,099,979円
野村資産設計ファンド２０３５	157,695,030円
野村資産設計ファンド２０４０	210,252,052円
野村日本債券インデックスファンド	812,150,446円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	162,309,949,357円
のむラップ・ファンド（保守型）	15,045,585,655円
のむラップ・ファンド（普通型）	17,245,499,166円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,542,437,457円

2021年12月28日現在	
野村日本債券インデックス（野村ＳＭＡ向け）	10,249,251,689円
野村資産設計ファンド２０４５	24,654,281円
野村円債投資インデックスファンド	737,731,221円
野村インデックスファンド・国内債券	2,074,989,218円
マイ・ロード	34,550,144,689円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,444,907,979円
野村日本債券インデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	20,998,304,185円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,990,830,699円
野村資産設計ファンド２０５０	24,330,175円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	29,798,474円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	8,290,793円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	4,318,789円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	2,758,515円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	1,290,016,185円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	492,764,213円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	61,267,879円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	28,839,449円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	122,881,660円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	16,460,769円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	15,209,389円
野村６資産均等バランス	3,883,812,140円
世界６資産分散ファンド	121,115,825円
野村資産設計ファンド２０６０	11,177,491円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　国内債券・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合連動型上場投信	34,336,975,526円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	27,977,405,232円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	548,446,313円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	88,383,047円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,754,166,180円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	898,806,067円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	16,112,223円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	11,271,133円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	694,936円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,637,794,645円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	7,400,409円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	63,182,891円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	45,175,937円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	375,034,814円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	301,622,438円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	940,628,287円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	144,461,470円
ノムラ日本債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	1,838,244,101円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	327,272,224円

2021年12月28日現在	
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	15,355,542円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	38,483,827,250円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	51,494,330,468円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	19,934,839,336円
野村国内債券インデックスファンド・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（確定拠出年金向け）	51,512,793,275円
マイバランスＤＣ３０	14,077,228,439円
マイバランスＤＣ５０	11,661,504,690円
マイバランスＤＣ７０	4,113,633,846円
野村ＤＣ国内債券インデックスファンド・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合	13,296,590,981円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,287,860,950円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	3,315,805,425円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	1,500,683,486円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	212,123,877円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	31,766,713円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	37,041,799円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	76,456,311円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	29,355,284円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	10,999,052円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	996,402,854円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	513,456,258円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	193,538,376円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	260,195,752円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	5,505,556円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	60,720,376円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	535,425,973円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	598,511円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2021年12月28日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	178,701,330
コール・ローン	1,231,260,628
国債証券	631,408,667,611
派生商品評価勘定	7,555,453
未収利息	5,585,487,883
前払費用	453,339,775
その他未収収益	18,471,166
流動資産合計	638,883,483,846
資産合計	638,883,483,846

負債の部	
流動負債	
未払金	904,416,465
未払解約金	49,317,830
未払利息	523
その他未払費用	7,372,900
流動負債合計	961,107,718
負債合計	961,107,718
純資産の部	
元本等	
元本	246,404,614,176
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	391,517,761,952
元本等合計	637,922,376,128
純資産合計	637,922,376,128
負債純資産合計	638,883,483,846

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年12月28日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5889円
(10,000口当たり純資産額)	(25,889円)
2.　有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	225,837,069,808円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3.　自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	236,466,729,052円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年12月28日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 為替予約取引 １）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 ①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 ②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 ２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年12月28日現在	
期首	2021年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	232,381,378,877円
同期中における追加設定元本額	25,141,454,367円
同期中における一部解約元本額	11,118,219,068円
期末元本額	246,404,614,176円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	82,107,638円
バランスセレクト５０	83,706,608円
バランスセレクト７０	80,043,489円
野村外国債券インデックスファンド	274,536,243円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,635,122,333円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	23,449,913,878円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	1,809,277,196円
野村資産設計ファンド２０１５	19,311,672円
野村資産設計ファンド２０２０	19,312,481円
野村資産設計ファンド２０２５	35,165,444円
野村資産設計ファンド２０３０	39,855,395円
野村資産設計ファンド２０３５	29,388,747円

野村資産設計ファンド２０４０	50,379,610円
野村外国債券インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	74,369,150,322円
のむラップ・ファンド（保守型）	6,221,638,771円
のむラップ・ファンド（普通型）	18,991,827,681円
のむラップ・ファンド（積極型）	4,859,524,375円
野村外国債券インデックス（野村ＳＭＡ向け）	520,184,776円
野村資産設計ファンド２０４５	7,753,547円
野村インデックスファンド・外国債券	914,024,052円
マイ・ロード	9,093,472,093円
ネクストコア	198,983,320円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	232,929,423円
野村外国債券インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	8,558,234,674円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,127,026,673円
野村資産設計ファンド２０５０	8,155,232円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	4,591,048円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	2,207,380円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,468,374円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	1,119,781円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	751,866,944円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	753,607,019円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,561,979円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	1,618,879円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	9,703,366円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	1,612,128円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	4,706,278円
野村６資産均等バランス	2,014,709,371円
野村外国債券（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	6,590,342,693円
世界６資産分散ファンド	62,824,345円
野村資産設計ファンド２０６０	3,710,897円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国債券・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	8,320,240,157円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	4,898,962,367円
野村外国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	6,266,666円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,137,831,496円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	183,370,788円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,274,005,168円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	776,990,912円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	2,278,997円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	8,770,099円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	360,462円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,145,149,314円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	8,634,618円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	49,163,972円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	8,788,421円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	170,182,767円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	156,465,542円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,951,613,018円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	74,828,314円

ノムラ外国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	1,337,096,862円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	742,760,576円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	5,973,460円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	3,639,566円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	7,697,945円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	6,040,715円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	576,625,639円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	5,447,351,474円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	6,684,351,508円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	5,134,873,380円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	19,554,374,373円
マイバランスＤＣ３０	1,981,651,176円
マイバランスＤＣ５０	1,502,926,190円
マイバランスＤＣ７０	1,055,127,584円
野村ＤＣ外国債券インデックスファンド	7,888,052,043円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	5,318,217,653円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	629,319,190円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	257,760,048円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	456,778,981円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	217,248,208円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	18,339,717円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	41,196,693円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	19,215,266円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	10,397,705円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	7,033,844円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	3,686,764円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	130,196,333円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	86,408,867円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	48,036,917円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	67,490,507円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	1,827,826円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	15,749,212円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	55,549,916円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	38,805円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

２ファンドの現況

純資産額計算書

マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）

2022年1月31日現在

Ⅰ　資産総額	2,317,309,703円

Ⅱ　負債総額	1,820,385円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,315,489,318円
Ⅳ　発行済口数	1,879,700,612口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2318円

（参考）国内株式マザーファンド

2022年1月31日現在

Ⅰ　資産総額	435,486,148,303円
Ⅱ　負債総額	24,677,087,833円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	410,809,060,470円
Ⅳ　発行済口数	204,876,612,994口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.0052円

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

2022年1月31日現在

Ⅰ　資産総額	1,164,037,852,554円
Ⅱ　負債総額	707,753,108円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,163,330,099,446円
Ⅳ　発行済口数	269,080,049,802口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.3234円

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

2022年1月31日現在

Ⅰ　資産総額	859,126,132,526円
Ⅱ　負債総額	19,639,182,767円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	839,486,949,759円
Ⅳ　発行済口数	636,341,197,783口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3192円

（参考）外国債券マザーファンド

2022年1月31日現在

Ⅰ　資産総額	633,137,583,021円
Ⅱ　負債総額	3,383,327,925円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	629,754,255,096円
Ⅳ　発行済口数	248,080,500,244口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.5385円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

2022年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

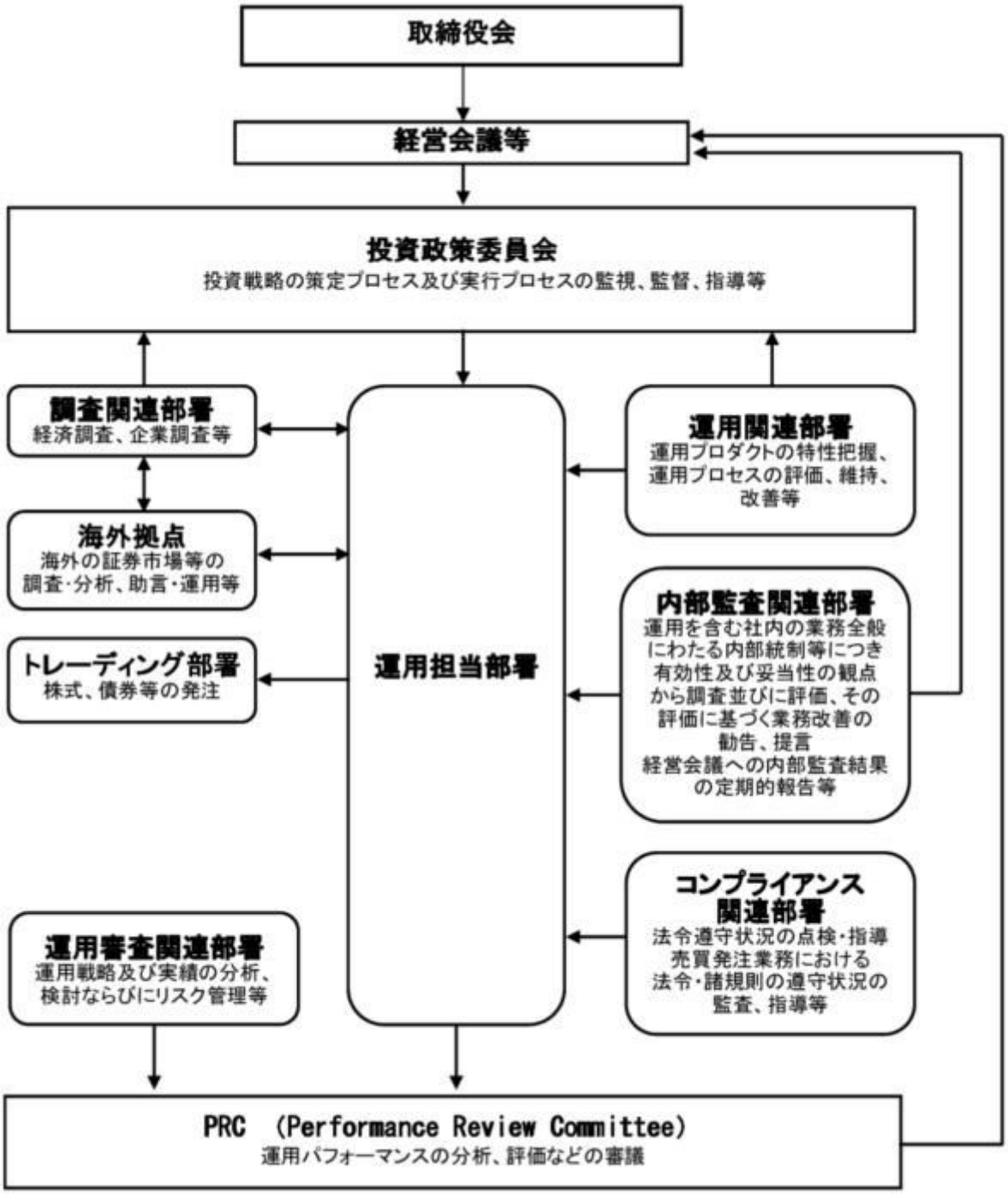
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	991	37,768,757
単位型株式投資信託	195	773,030
追加型公社債投資信託	14	6,313,919
単位型公社債投資信託	512	1,549,071
合計	1,712	46,404,778

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（１）貸借対照表

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			△14		△14

流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	※２	295		1,935	
器具備品	※２	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		△0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	※１		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	

その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

（２）損益計算書

		前事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)		当事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739

一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)		当事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	※２	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			△34		△290
当期純利益			23,996		26,276

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			株　主
						その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,653	△1,653	△1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			△25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23	△1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,296百万円	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,256百万円
※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　761百万円 器具備品　2,347 合計　3,109	※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　346百万円 器具備品　643 合計　990

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2019年4月１日 至　2020年3月31日)	当事業年度 (自　2020年4月１日 至　2021年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,931百万円 ※２．固定資産除却損 器具備品　7百万円 ソフトウェア　59 合計　67	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,334百万円 ※２．固定資産除却損 器具備品　2百万円 ソフトウェア　102 合計　105

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月１日　至 2020年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済される

ため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-

(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　2019年4月１日　至　2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2019年4月１日　至　2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

該当事項はありません。

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	△138
退職給付の支払額	△858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	△393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	△666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462百万円
年金資産	△17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	△4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	△1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	△436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項
①年金資産の主な内容
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,235
退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	762
未払事業税	285
投資有価証券評価減	462
減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	177
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	167
未払社会保険料	97
その他	219
繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	△1,532
繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	478
繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,738

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	784
未払事業税	430
投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	135
未払社会保険料	95
その他	341
繰延税金資産小計	4,968
評価性引当額	△1,530
繰延税金資産合計	3,437
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25
前払年金費用	403
繰延税金負債合計	429
繰延税金資産の純額	3,008

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	△0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2019年4月 1日 至　2020年3月31日	当事業年度 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,371
時の経過による調整額	-	-
期末残高	-	1,371

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*２） コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ １株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
１株当たり純資産額 16,557円31銭 １株当たり当期純利益 4,658円88銭	１株当たり純資産額 17,018円01銭 １株当たり当期純利益 5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 26,276百万円 普通株式に係る当期純利益 26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		△15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	※１	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	※２	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		75,467
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

◇中間損益計算書

		自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計		65,547
営業費用		
支払手数料		19,265
調査費		12,882
その他営業費用		2,443
営業費用計		34,591
一般管理費	※1	14,589
営業利益		16,366
営業外収益	※2	4,136
営業外費用	※3	262
経常利益		20,241
特別利益	※4	49
特別損失	※5	507
税引前中間純利益		19,782
法人税、住民税及び事業税		4,594
法人税等調整額		1,049
中間純利益		14,139

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　2021年4月1日　至　2021年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△12,129	△12,129	△12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			△26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	△12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの…移動平均法による原価法
2　運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5　収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ①　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ②　運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③　成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
6　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
7　連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,136百万円 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日	
※１　減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
※２　営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
※３　営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
※４　特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

※５　特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　2021年4月 1日
至　2021年9月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２　配当に関する事項

配当金支払額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	26,268百万円
(2) 1株当たり配当額	5,100円
(3) 基準日	2021年3月31日
(4) 効力発生日	2021年6月30日

◇金融商品関係

１．金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

（注）1　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）2　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等（※）1，2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（※）2　非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

（2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末　（2021年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

３．その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　(単位：百万円)

	自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	48
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,419

◇収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬（注）	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] ５　収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自　2021年4月1日　至　2021年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
１株当たり純資産額　14,666円31銭 １株当たり中間純利益　2,745円08銭 (注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　14,139百万円 普通株主に帰属しない金額　― 普通株式に係る中間純利益　14,139百万円 期中平均株式数　5,150千株

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊2022年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社 ＳＭＢＣ日興証券株式会社 損保ジャパンＤＣ証券株式会社	10,000百万円 10,000百万円 3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行	324,279百万円 215,628百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
明治安田生命保険相互会社	980,000百万円※	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

＊2022年1月末現在
※明治安田生命保険相互会社の資本金の額の箇所には「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しております。

独立監査人の中間監査報告書

２０２２年2月１８日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　伊　藤　志　保

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイターゲット2045（確定拠出年金向け）の２０２１年6月２９日から２０２１年１２月２８日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイターゲット2045（確定拠出年金向け）の２０２１年１２月２８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２１年6月２９日から２０２１年１２月２８日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０２１年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２０年４月１日から２０２１年３月３１日までの第６２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２１年１１月２４日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原　　尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年４月１日から２０２２年３月３１日までの第６３期事業年度の中間会計期間（２０２１年４月１日から２０２１年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２１年４月１日から２０２１年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。